



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月3日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東  
 コード番号 8584 URL http://www.jaccs.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山崎 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 菅野 峰一 TEL 03-5448-1311  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	35,315	13.6	3,549	△1.6	3,556	△1.5	2,290	14.6
2018年3月期第1四半期	31,092	5.4	3,605	35.4	3,612	41.6	1,999	18.2

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,179百万円(△61.6%) 2018年3月期第1四半期 3,073百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	66.22	65.87
2018年3月期第1四半期	57.89	57.62

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,332,889	152,670	3.4
2018年3月期	4,193,058	153,123	3.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 146,778百万円 2018年3月期 146,894百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	8.00	—	40.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は80円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	72,000	11.0	6,900	△0.8	6,900	△1.1	4,400	6.5	127.25
通期	147,800	10.3	12,700	0.2	12,700	△0.3	8,200	4.3	237.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	35,079,161株	2018年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	554,328株	2018年3月期	454,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	34,595,941株	2018年3月期1Q	34,540,868株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（注）当社は、従業員持株ESOP信託制度を導入しておりましたが、2018年3月をもって当該信託は終了しております。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しており、2018年3月期1Qの「期中平均株式数（四半期累計）」から76,962株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

4. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	62,000	4.4	5,700	△13.5	5,700	△13.8	4,000	△10.7	115.68
通期	125,700	5.1	10,000	△11.7	10,000	△12.0	6,800	△13.2	196.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2018年度より第13次中期3カ年経営計画「RAISE 2020」をスタートさせました。「日本・ASEANをメインフィールドとし お客さまに選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期経営計画ビジョンの実現に向けて、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」を重点方針とする経営戦略を実行し、さらなる成長拡大を図ってまいります。

当第1四半期連結会計期間の経営成績は、各事業の取扱いが堅調に推移したことに加え、昨年5月にインドネシアのPT Mitra Pinasthika Mustika Finance（以下MPMF社）を連結子会社にしたことで、営業収益が増加いたしました。

営業費用につきましては、営業総債権残高の拡大に伴い未収債権残高及び自己破産、債務整理が増えたことで貸倒関連費用が増加いたしました。また、成長と効率化に向けた積極的なシステム投資によりシステム関連費用が増加いたしました。さらに、MPMF社を連結子会社化したことにより金融費用等が増加いたしました。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、1兆1,088億55百万円（前年同期比10.6%増）、連結営業収益は353億15百万円（前年同期比13.6%増）、連結経常利益は35億56百万円（前年同期比1.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億90百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より「国内事業」と「海外事業」の2つのセグメント区分に変更することといたしました。なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

## 「国内事業」

（包括信用購入あっせん）

カードショッピングは、家電系及び生活用品店等の提携カードの取扱高が好調に推移いたしました。また、昨年リリースした新規提携カードにおける利用会員数の拡大に伴い、取扱高が増加いたしました。

家賃決済関連商品は、主要提携先の取扱い件数の拡大に加え、新規提携先が順調に稼働したことで取扱高が増加いたしました。

（個別信用購入あっせん）

ショッピングクレジットは、主要業種である二輪車や高級腕時計等が堅調に推移し、取扱高が増加いたしました。また、パソコン関連商品を中心にWeb申込みが拡大し、取扱高の増加に繋がりました。

住宅関連商品は、注力先であるハウスメーカーや産業用ソーラーが堅調に推移し、取扱高が増加いたしました。

オートローンには、輸入車マーケットにおいて、提携先とのパートナーシップを引き続き強化してきたことで順調に取扱高が増加いたしました。また、中古車マーケットにおいても新規及び未稼働店を中心に、各種施策を積極的に展開することにより取扱高が増加いたしました。

## (信用保証)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、既存提携先のシェアを堅持するとともに、新規提携先の拡大を図れたことで取扱高が増加いたしました。

銀行個人ローン保証は、株式会社三菱UFJ銀行のWeb申込みローンの推進や地方銀行等に対して、ニーズに合った商品提案を積極的に行ってきたことで新規提携行が拡大し、取扱高が増加いたしました。

しかしながら、一部の商品において個別信用購入あっせんへシフトしたことから、信用保証全体の取扱高が減少いたしました。

## (融資)

融資は、カードキャッシングが微減で推移するなか、その他融資の拡大により取扱高が増加いたしました。

## (その他)

集金代行業務は、家賃及びスポーツクラブの継続課金を中心に取扱高が増加いたしました。また、新規提携先拡大キャンペーンの実施により提携先が拡大し、取扱高の上積みを図ることができました。

連結子会社のジャックスリース株式会社は、リース事業が堅調に推移いたしました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は1兆923億65百万円(前期比9.4%増)、セグメント営業収益は317億78百万円(前期比4.2%増)、セグメント利益は35億33百万円(前期比0.2%減)となりました。

## 「海外事業」

## (個別信用購入あっせん)

ベトナムでは、事業の拡大に向けてローンカウンターの新規出店や各種プロモーションを行ってまいりましたが、競争激化の影響により二輪車ローンの勢いが鈍化し、取扱高が減少いたしました。

インドネシアでは、MPMF社の連結子会社化による取扱高の大幅な拡大に加え、二輪車及び四輪車において各種プロモーションを実施してきたことで好調に推移し、取扱高が増加いたしました。

カンボジアでは、本年3月より営業を本格的に開始し、二輪車ローンの取扱い加盟店を開拓するなど、営業基盤の構築に鋭意取り組んでおります。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は164億90百万円(前期比330.1%増)、セグメント営業収益は35億37百万円(前期比489.4%増)、セグメント利益は1億67百万円(前期比193.0%増)となりました。

## 連結部門別取扱高

部門	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	307,830	30.7	316,439	28.5	2.8
個別信用購入あっせん	174,153	17.4	247,321	22.3	42.0
信用保証	214,760	21.4	208,319	18.8	△3.0
融資	19,277	1.9	22,152	2.0	14.9
その他	286,238	28.6	314,622	28.4	9.9
合計	1,002,259	100.0	1,108,855	100.0	10.6

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ1,398億31百万円増加し、4兆3,328億89百万円となりました。

これは、現金及び預金が減少したものの、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、未収入金が増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,402億83百万円増加し、4兆1,802億18百万円となりました。

これは、社債等有利子負債、信用保証買掛金、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ4億52百万円減少し、1,526億70百万円となりました。

これは、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定、非支配株主持分が減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月15日付「2018年3月期決算短信」において公表いたしました2019年3月期第2四半期(累計)及び2019年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	81,476	60,785
割賦売掛金	1,650,453	1,742,184
信用保証割賦売掛金	2,253,808	2,313,337
リース投資資産	103,425	108,954
前払費用	2,776	2,959
立替金	24,716	16,251
未収入金	13,623	24,330
その他	10,261	12,003
貸倒引当金	△23,539	△24,573
流動資産合計	4,117,001	4,256,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,088	9,063
減価償却累計額	△5,737	△5,751
建物及び構築物(純額)	3,350	3,312
土地	14,986	14,986
その他	8,168	9,479
減価償却累計額	△4,616	△4,776
その他(純額)	3,552	4,703
有形固定資産合計	21,888	23,001
無形固定資産		
のれん	1,104	958
ソフトウェア	23,542	23,229
その他	15	15
無形固定資産合計	24,663	24,203
投資その他の資産		
投資有価証券	17,379	17,505
固定化営業債権	1,517	1,438
長期前払費用	342	339
繰延税金資産	2,599	2,052
差入保証金	1,737	1,736
退職給付に係る資産	4,671	4,742
その他	2,314	2,691
貸倒引当金	△1,058	△1,055
投資その他の資産合計	29,504	29,450
固定資産合計	76,056	76,656
資産合計	4,193,058	4,332,889



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,569	102,704
信用保証買掛金	2,253,808	2,313,337
短期借入金	286,958	291,940
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	106,972	114,066
コマーシャル・ペーパー	364,000	393,000
未払金	3,729	3,442
未払費用	1,669	1,479
未払法人税等	2,325	779
預り金	66,404	68,449
前受収益	394	401
賞与引当金	2,544	1,277
ポイント引当金	3,753	3,556
割賦利益繰延	134,296	140,685
その他	14,977	15,671
流動負債合計	3,350,404	3,450,792
固定負債		
社債	127,267	157,107
長期借入金	558,320	568,548
役員退職慰労引当金	3	2
利息返還損失引当金	1,031	1,004
退職給付に係る負債	58	81
長期預り保証金	2,150	2,160
その他	698	521
固定負債合計	689,529	729,426
負債合計	4,039,934	4,180,218
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,533	30,533
利益剰余金	95,858	96,764
自己株式	△1,014	△1,262
株主資本合計	141,515	142,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,973	6,085
繰延ヘッジ損益	50	110
為替換算調整勘定	△92	△1,046
退職給付に係る調整累計額	△553	△543
その他の包括利益累計額合計	5,378	4,605
新株予約権	266	282
非支配株主持分	5,963	5,609
純資産合計	153,123	152,670
負債純資産合計	4,193,058	4,332,889

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	7,917	8,160
個別信用購入あっせん収益	6,886	9,676
信用保証収益	10,427	10,403
融資収益	2,667	2,645
その他の営業収益	2,951	4,169
<b>金融収益</b>		
受取利息	6	7
受取配当金	233	251
その他の金融収益	0	0
金融収益合計	241	259
営業収益合計	31,092	35,315
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	25,717	28,592
<b>金融費用</b>		
借入金利息	1,343	2,072
コマーシャル・ペーパー利息	55	57
その他の金融費用	370	1,044
金融費用合計	1,769	3,174
営業費用合計	27,486	31,766
<b>営業利益</b>	<b>3,605</b>	<b>3,549</b>
<b>営業外収益</b>		
雑収入	17	19
営業外収益合計	17	19
<b>営業外費用</b>		
持分法による投資損失	8	8
雑損失	1	3
営業外費用合計	9	12
<b>経常利益</b>	<b>3,612</b>	<b>3,556</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	1	—
段階取得に係る差損	370	—
特別損失合計	371	0
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>3,241</b>	<b>3,556</b>
法人税、住民税及び事業税	1,086	751
法人税等調整額	155	463
法人税等合計	1,241	1,215
<b>四半期純利益</b>	<b>1,999</b>	<b>2,341</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,999	2,290

## (四半期連結包括利益計算書)

## (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,999	2,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	112
繰延ヘッジ損益	1	99
為替換算調整勘定	△102	△1,346
退職給付に係る調整額	47	4
持分法適用会社に対する持分相当額	482	△31
その他の包括利益合計	1,073	△1,161
四半期包括利益	3,073	1,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,073	1,517
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△338

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。